

加茂市は本年度、子育て支援の充実を図る。こども未来課が新設されて2年目。新型コロナウイルス禍でうつ病発症が増加している妊産婦を対象にした「メンタルヘルスオン

ライン健康相談」を今夏に導入する。ほかに、医療機関などでの宿泊や通所による産後ケアの無料化などにも新たに取り組む。
(報道部・佐藤雄太)

加茂市が子育て支援本腰

妊産婦対象うつ相談

オンライン今夏導入 医療機関と連携



妊産婦メンタルヘルスオンライン健康相談のシミュレーションをする精神科医(左)と妊産婦役の加茂市の保健師(新潟市中央区)



藤田明美市長が就任し、5月10日で3年となる。藤田市長は昨年10月に策定した総合計画で、「子育て・教育」をまちづくりの基本分野は最低限の予算しか付

目標6項目の先頭に据え、6期24年続いた前市政では高齢者福祉を厚くする一方で、「子育てや健康」による、うつ症状とみられる妊産婦は新型コロナウイルス

かななかった」(市幹部)とされ、転換を図る形だ。日本産科婦人科学会などによると、うつ症状とみられる妊産婦は新型コロナウイルス

精神的に苦しむ妊産婦の早期発見と重症化予防に

なげようと夏に導入を目指しているのが、メンタルヘルスオンライン健康相談だ。健康・医療データ分析を手掛ける新潟大医学部発のベンチャー企業「アイセック」(新潟市中央区)が協力した。

妊娠届け出時や新生児訪問時にスマホで専用サイトにアクセスし、日常生活や子どもへの感情に関する質問に回答してもらおうスクリーニング検査を実施。ウェブ上で採点して、心身の状況を即時に診断。基準値を超えると、提携する新潟市の精神科医とのオンライン面談につなぐ。

症状が重度で診療が必要な場合は、オンライン診療に移行し薬を自宅へ発送するが、加茂市近隣の医療機関を紹介し受診を勧める仕組みだ。オンライン面談までは無料となる。

アイセックは1〜2月、加茂市を含む県内外の五つの自治体、企業と実証実験を行った。スクリーニング検査をした27人のうち数人にオンライン面談を実施し、医療機関の受診につな

げた。アイセック代表取締役CEOの木村大地さん(41)は「産婦人科と精神科、心療内科を結ぶことができると強調。精神科に行くだけでもハードルが高く、妊娠中も子どもの面倒を見ながら通院するのはさらに難しい。自宅でもオンラインなら精神的・身体的負担が軽減できる」と期待を込めた。また、産後ケアとして出産後1年以内の母親を対象

に、市外の医療機関や助産所8カ所を完全無料化する。ほかにも新潟市や燕市、弥彦村などで導入済みの母子健康手帳アプリを開始する。加茂市こども未来課の井上毅課長は「市の保健師は妊産婦と接する機会が多く、さまざまな機関とのパイプ役になれる。一人一人に寄り添って、困っている人に必要な支援をしていきたい」と話した。

News コンパス

妊産婦向け出時や新生児訪問時にスマホで専用サイトにアクセスし、日常生活や子どもへの感情に関する質問に回答してもらおうスクリーニング検査を実施。ウェブ上で採点して、心身の状況を即時に診断。基準値を超えると、提携する新潟市の精神科医とのオンライン面談につなぐ。